

議案第 36 号

令和 2 年度

北杜市下水道事業会計予算書

令和 2 年 2 月 25 日提出

北杜市長 渡 辺 英 子

令和2年度北杜市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度北杜市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

特定環境保全公共下水道事業

- (1) 処理戸数 12,880戸
- (2) 年間処理水量 3,355,448m³
- (3) 一日最大処理水量 24,679m³/日
- (4) 主な建設改良事業
 - 1) 地方創生汚水処理施設整備推進交付金事業
須玉第一処理区ポンプ設置工事(須玉町若神子地内)
 - 2) 防災・安全社会資本整備交付金事業
管路施設及び処理施設点検調査業務委託(須玉町、長坂町、大泉町及び小淵沢町地内)

農業集落排水事業

- (1) 処理戸数 3,960戸
- (2) 年間処理水量 962,088m³
- (3) 一日最大処理水量 6,518m³/日
- (4) 主な建設改良事業
 - 1) 下水道管路整備事業
小麦沢砂防工事に伴う管渠仮設設置工事(須玉町小尾地内)

特定地域生活排水処理事業

- (1) 処理戸数 100戸
- (2) 年間処理水量 16,892m³
- (3) 主な建設改良事業 なし

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	事業収益	3,027,676千円
第1項	(特環) 営業収益	506,369千円
第2項	(特環) 営業外収益	1,664,620千円
第4項	(農集) 営業収益	113,448千円
第5項	(農集) 営業外収益	734,917千円
第7項	(特排) 営業収益	1,991千円
第8項	(特排) 営業外収益	6,331千円
支 出		
第1款	事業費用	3,046,515千円
第1項	(特環) 営業費用	1,810,487千円
第2項	(特環) 営業外費用	359,670千円
第3項	(特環) 特別損失	29,318千円
第5項	(農集) 営業費用	710,861千円
第6項	(農集) 営業外費用	117,999千円
第7項	(農集) 特別損失	8,213千円
第9項	(特排) 営業費用	9,184千円
第10項	(特排) 営業外費用	783千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額931,235千円は、当年度損益勘定留保資金906,151千円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,853千円、引継金13,729千円及び引継未収金4,502千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	1,485,759千円
第1項 (特環) 企業債	616,400千円
第4項 (特環) 他会計補助金	422,069千円
第5項 (特環) 工事負担金	17,932千円
第7項 (特環) 国庫補助金	18,500千円
第8項 (特環) その他資本的収入	1,628千円
第9項 (農集) 企業債	166,300千円
第12項 (農集) 他会計補助金	239,495千円
第13項 (農集) 負担金等	3,435千円

支 出	
第1款 資本的支出	2,416,994千円
第1項 (特環) 建設改良費	102,877千円
第3項 (特環) 企業債償還金	1,671,591千円
第6項 (特環) その他資本的支出	1,000千円
第7項 (農集) 建設改良費	31,364千円
第9項 (農集) 企業債償還金	606,941千円
第12項 (農集) その他資本的支出	1,000千円
第15項 (特排) 企業債償還金	2,221千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
特定環境保全公共下水道事業 下水道事業債	616,400	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には債権者と協定するものによる。ただし、企業財政その他の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
農業集落排水事業 下水道事業債	166,300			

(一時借入)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 地方公営企業法施行令第18条第2項ただし書きに該当する場合は、予定支出の各項において相互に流用することができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

特定環境保全公共下水道事業

(1) 職員給与費 90,894千円

農業集落排水事業

(1) 職員給与費 14,066千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 特定環境保全公共下水道事業 1,459,652千円

(2) 農業集落排水事業 666,063千円

(3) 特定地域生活排水事業 4,965千円

予 算 説 明 書

令和2年度北杜市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 事業収益			3,027,676	
	1. (特環) 営業収益		506,369	
		1. (特環) 下水道使用料	505,984	下水道使用料（現年度分、滞納分）
		3. (特環) その他営業収益	385	指定店登録手数料、督促手数料
	2. (特環) 営業外収益		1,664,620	
		3. (特環) 他会計補助金	1,037,583	総務費繰入金、公債費繰入金（利子分）
		5. (特環) 長期前受金戻入	626,085	長期前受金収益化額
		7. (特環) 雑収益	952	明野クリーンセンター戸崎区電気使用料、補償費等
	4. (農集) 営業収益		113,448	
		1. (農集) 下水道使用料	113,333	下水道使用料（現年度分、滞納分）
		3. (農集) その他営業収益	115	督促手数料
	5. (農集) 営業外収益		734,917	
		3. (農集) 他会計補助金	426,568	総務費繰入金、公債費繰入金（利子分）
		4. (農集) 長期前受金戻入	295,064	長期前受金収益化額
		6. (農集) 雑収益	13,285	永井原太陽光余剰電力、補償費等
	7. (特排) 営業収益		1,991	
		1. (特排) 下水道使用料	1,990	下水道使用料（現年度分、滞納分）
		3. (特排) その他営業収益	1	督促手数料
	8. (特排) 営業外収益		6,331	
		3. (特排) 他会計補助金	4,965	公債費繰入金（利子分）
		4. (特排) 長期前受金戻入	1,366	長期前受金収益化額

収 益 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 事業費用			3,046,515	
	1. (特環) 営業費用		1,810,487	
		1. (特環) 管渠費	46,236	光熱水費、通信運搬費、工事請負費 (マンホール調整工事)等
		2. (特環) 処理場費	361,411	給与(5人分)、光熱水費、委託料 (維持管理業務等)、修繕費等
		3. (特環) 総係費	85,876	給与(5人分)、システム使用料、 委託料(公金徴収業務等)等
		5. (特環) 減価償却費	1,316,964	建物、構築物、機械及び装置、車両
	2. (特環) 営業外費用		359,670	
		1. (特環) 支払利息及び企 業債取扱諸費	329,969	企業債償還利子、一時借入金利息
		2. (特環) 消費税	29,701	消費税及び地方消費税
	3. (特環) 特別損失		29,318	
		4. (特環) 過年度損益修正 損	9,892	過年度損益(期末手当、勤勉手当、 共済費)
		5. (特環) その他特別損失	19,426	過年度損失(消費税及び地方消費 税、下水道使用料不納欠損)
	5. (農集) 営業費用		710,861	
		1. (農集) 管渠費	13,802	光熱水費、通信運搬費等
		2. (農集) 処理場費	167,227	光熱水費、委託料(維持管理業務 等)、修繕費等
		3. (農集) 総係費	27,047	給与(1人分)、システム使用料、 委託料(公金徴収業務等)等
		5. (農集) 減価償却費	502,785	建物、構築物、機械及び装置、車両
	6. (農集) 営業外費用		117,999	
		1. (農集) 支払利息及び企 業債取扱諸費	108,606	企業債償還利子、一時借入金利息
		2. (農集) 消費税	9,393	消費税及び地方消費税
	7. (農集) 特別損失		8,213	
		4. (農集) 過年度損益修正 損	471	過年度損益(期末手当、勤勉手当、 共済費)
		5. (農集) その他特別損失	7,742	過年度損失(消費税及び地方消費 税、下水道使用料不納欠損)
	9. (特排) 営業費用		9,184	
		2. (特排) 処理場費	4,954	委託料(浄化槽維持管理業務)、法 定検査手数料、修繕費等
		3. (特排) 総係費	49	山梨県合併浄化槽普及促進協議会負 担金及び会費
		5. (特排) 減価償却費	4,181	機械及び装置
	10. (特排) 営業外費用		783	
		1. (特排) 支払利息及び企 業債取扱諸費	783	企業債償還利子

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的収入			1,485,759	
	1. (特環) 企業債		616,400	
		1. (特環) 企業債	616,400	下水道事業債、過疎対策事業債
	4. (特環) 他会計補助金		422,069	
		1. (特環) 他会計補助金	422,069	建設改良費繰入金、公債費繰入金 (元金分)
	5. (特環) 工事負担金		17,932	
		1. (特環) 受益者負担金・ 分担金	17,931	分担金 (現年度分、滞納分)
		2. (特環) 工事負担金	1	公共下水道処理区内工事負担金
	7. (特環) 国庫補助金		18,500	
		1. (特環) 国庫補助金	18,500	社会資本整備総合交付金、汚水処理 施設整備交付金
	8. (特環) その他資本 的収入		1,628	
		1. (特環) その他資本的収 入	1,628	補償費
	9. (農集) 企業債		166,300	
		1. (農集) 企業債	166,300	下水道事業債
	12. (農集) 他会計補助 金		239,495	
		1. (農集) 他会計補助金	239,495	建設改良費繰入金、公債費繰入金 (元金分)
	13. (農集) 負担金等		3,435	
		1. (農集) 受益者負担金・ 分担金	3,435	分担金 (現年度分、繰越分)

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的支出			2,416,994	
	1. (特環) 建設改良費		102,877	
		1. (特環) 建設改良費	102,877	給与(1人分)、委託料(管路施設点検調査業務等)、工事請負費等
	3. (特環) 企業債償還金		1,671,591	
		1. (特環) 企業債償還金	1,671,591	企業債償還金元金
	6. (特環) その他資本的支出		1,000	
		1. (特環) その他資本的支出	1,000	予備費
	7. (農集) 建設改良費		31,364	
		1. (農集) 建設改良費	31,364	給与(1人分)、委託料(設計業務)、工事請負費
	9. (農集) 企業債償還金		606,941	
		1. (農集) 企業債償還金	606,941	企業債償還金元金
	12. (農集) その他資本的支出		1,000	
		1. (農集) その他資本的支出	1,000	予備費
	15. (特排) 企業債償還金		2,221	
		1. (特排) 企業債償還金	2,221	企業債償還金元金

令和2年度給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	事業区分		職員数 (人)	報酬	給料	職員手当	小計	共済費	合計	備考
本年度	特定環境	損益勘定支弁職員	10		39,624	29,055	68,679	12,760	81,439	
		資本勘定支弁職員	1		4,316	3,318	7,634	1,821	9,455	
		合計	11		43,940	32,373	76,313	14,581	90,894	
	農集排	損益勘定支弁職員	1		2,109	1,765	3,874	634	4,508	
		資本勘定支弁職員	1		4,589	3,374	7,963	1,595	9,558	
		合計	2		6,698	5,139	11,837	2,229	14,066	
前年度	特定環境	損益勘定支弁職員								
		資本勘定支弁職員								
		合計								
	農集排	損益勘定支弁職員								
		資本勘定支弁職員								
		合計								
比較	特定環境	損益勘定支弁職員	10		39,624	29,055	68,679	12,760	81,439	
		資本勘定支弁職員	1		4,316	3,318	7,634	1,821	9,455	
		合計	11		43,940	32,373	76,313	14,581	90,894	
	農集排	損益勘定支弁職員	1		2,109	1,765	3,874	634	4,508	
		資本勘定支弁職員	1		4,589	3,374	7,963	1,595	9,558	
		合計	2		6,698	5,139	11,837	2,229	14,066	

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区分	事業区分	通勤 手当	住居 手当	扶養 手当	管理職 手当	期末 手当	勤勉 手当	寒冷地 手当	備考
	本年度	特定環境	785	370	2,410	1,099	10,873	7,946		
		農集排	341	357	152		1,574	1,150		
	前年度	特定環境								
		農集排								
	比較	特定環境	785	370	2,410	1,099	10,873	7,946		
		農集排	341	357	152		1,574	1,150		

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区分	事業区分	宿日直 手当	時間外勤務 手当	児童 手当	退職手当 負担金	特殊勤務 手当			備考
	本年度	特定環境		1,400	1,717	5,713	60			
		農集排		684		871	10			
	前年度	特定環境								
		農集排								
	比較	特定環境		1,400	1,717	5,713	60			
		農集排		684		871	10			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	備考
給料	50,638	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	
		その他の増減分	50,638 公営企業会計移行によるもの
職員手当	37,512	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	37,512 公営企業会計移行によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分			行政職	技能労務職	看護・保健職
令和2年4月1日	特定環境	平均給料月額(円)	311,700		
		平均給与月額(円)	346,400		
		平均年齢(歳/月)	40/04		
	農集排	平均給料月額(円)	274,900		
		平均給与月額(円)	298,500		
		平均年齢(歳/月)	35/07		
平成31年4月1日	特定環境	平均給料月額(円)			
		平均給与月額(円)			
		平均年齢(歳/月)			
	農集排	平均給料月額(円)			
		平均給与月額(円)			
		平均年齢(歳/月)			

イ 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職	技能労務職	看護・保健職	備 考
高 校 卒	150,600			
大 学 卒	182,200			

区 分	国 の 制 度			備 考
	行 政 職	技能労務職	看護・保健職	
高 校 卒	150,600			
大 学 卒	182,200			

ウ 階級別職員数

区分	行 政 職			技能労務職			看護・保健職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 4月1日 現 在	1級	3	23.1	1級			1級		
	2級	1	7.7	2級			2級		
	3級	1	7.7	3級			3級		
	4級	5	38.5	4級			4級		
	5級	1	7.7				5級		
	6級	2	15.4						
	7級								
	計	13	100.0				計		

区分	行 政 職			技能労務職			看護・保健職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年 4月1日 現 在	1級			1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級			4級			4級		
	5級						5級		
	6級								
	7級								
	計						計		

(級別の標準的な職務内容)

級	行政職	級	技能労務職	級	看護・保健職
1級	主事・技師	1級	技能職・労務職	1級	准看護師
2級	主任	2級	相当の技能又は経験を要する技能労務職	2級	看護師・保健師
3級	主査			3級	副看護師長 主任保健師
4級	副主幹	3級	高度の技能又は経験を要する技能労務職		
5級	課長補佐・主幹			4級	総括技能主任
6級	課長・監	4級	看護師長 保健指導監		
7級	部長・次長 局長・参事・支所長			5級	課長・看護師長
				6級	総看護師長

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				行 政 職	看護・保健職
本 年 度	職員数	(A) (人)	13		
	昇給に係る職員数	(B) (人)	13		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	13		
		6号給(人)			
		8号給(人)			
	比率 (B) / (A) (%)		100		
前 年 度	職員数	(A) (人)			
	昇給に係る職員数	(B) (人)			
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)			
		6号給(人)			
		8号給(人)			
	比率 (B) / (A) (%)				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)		
本 年 度	2.250	2.250		4.50	
前 年 度					
国の制度	2.250	2.250		4.50	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続者 (月分)	25年 勤続者 (月分)	35年 勤続者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2～20%)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2～20%)	

キ 地域手当

支給対象地域						
支 給 率(%)						
支 給 対 象 職 員 数 (人)						
国の指定基準に 基づく支給率(%)						

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込額)		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	企業債	事業収益	損益勘定留保資金	その他	
特定環境保全公共下水道事業										
上下水道事業の検針及び公金徴収業務に係る委託料	82,104	-	-	令和2年度～令和4年度	82,104	-	82,104	-	-	
農業集落排水事業										
上下水道事業の検針及び公金徴収業務に係る委託料	41,175	-	-	令和2年度～令和4年度	41,175	-	41,175	-	-	

令和 2 年度北杜市下水道事業会計予定開始貸借対照表

(令和 2 年 4 月 1 日)

(単位：千円)

《資 産 の 部》

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,076,528
ロ 建物	3,789,363	
建物減価償却累計額	<u>0</u>	3,789,363
ハ 構築物	71,268,923	
構築物減価償却累計額	<u>0</u>	71,268,923
ニ 機械及び装置	22,172,591	
機械及び装置減価償却累計額	<u>0</u>	22,172,591
ホ 車両及び運搬具	0	
車両及び運搬具減価償却累計額	<u>0</u>	0
ヘ 建設仮勘定		<u>0</u>

有形固定資産合計

98,307,405

固定資産合計

98,307,405

2 流動資産

(1) 現金預金

13,729

(2) 未収金

35,887

(3) 貸倒引当金

0

流動資産合計

49,616

資 産 合 計

98,357,021

(単位：千円)

《負 債 の 部》

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	21,703,219		
ロ その他の企業債	<u>76,627</u>		
企業債合計		<u>21,779,846</u>	
固定負債合計			<u>21,779,846</u>
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,211,664		
ロ その他の企業債	<u>69,089</u>		
企業債合計		2,280,753	
(2) 未払金		31,385	
(3) 引当金		0	
イ 賞与引当金	0		
ロ 法定福利費引当金	0		
引当金合計		<u>0</u>	
流動負債合計			<u>2,312,138</u>
5 繰延収益			
長期前受金		49,510,790	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 23,346,346</u>	
繰延収益合計			<u>26,164,444</u>
負債合計			<u>50,256,429</u>
	《資 本 の 部》		
6 資本金			47,632,380
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	<u>468,213</u>		
資本剰余金合計		468,213	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>0</u>		
利益剰余金合計		<u>0</u>	
剰余金合計			<u>468,213</u>
資 本 合 計			<u>48,100,592</u>
負債資本合計			<u>98,357,021</u>

令和 2 年度北杜市下水道事業会計予定損益計算書

(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
（1）下水道使用料	564,825		
（2）その他営業収益	<u>501</u>	565,326	
2 営業費用			
（1）管渠費	54,620		
（2）処理場費	489,084		
（3）総係費	107,622		
（4）減価償却費	1,823,930		
（5）その他営業費用	<u>0</u>	<u>2,475,257</u>	
営業利益			<u>△1,909,931</u>
3 営業外収益			
（1）他会計補助金	1,469,116		
（2）長期前受金戻入	922,515		
（3）雑収益	<u>12,943</u>	2,404,574	
4 営業外費用			
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	439,358		
（2）雑支出	<u>46,815</u>	<u>486,173</u>	<u>1,918,401</u>
経常利益			8,470
5 特別損失			
（1）過年度損益修正損	10,363		
（2）その他特別損失	<u>27,168</u>	<u>37,531</u>	<u>△37,531</u>
当年度純利益			△29,061
前年度繰越利益剰余金			
当年度末処分利益剰余金			<u>△29,061</u>

令和 2 年度北杜市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和 3 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

《資 産 の 部》

1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		1,076,528	
ロ 建物	3,789,363		
建物減価償却累計額	<u>△57,270</u>	3,732,092	
ハ 構築物	71,268,923		
構築物減価償却累計額	<u>△1,271,651</u>	69,997,273	
ニ 機械及び装置	22,172,591		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△494,494</u>	21,678,097	
ホ 車両及び運搬具	2,500		
車両及び運搬具減価償却累計額	<u>△515</u>	1,985	
ヘ 建設仮勘定		123,744	
有形固定資産合計		<u>96,609,720</u>	
固定資産合計			96,609,720
2 流動資産			
(1)現金預金		33,710	
(2)未収金		29,378	
(3)貸倒引当金		<u>△10,312</u>	
流動資産合計			<u>52,776</u>
資 産 合 計			<u>96,662,496</u>

(単位：千円)

《負 債 の 部》

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	20,192,046		
ロ その他の企業債	<u>60,115</u>		
企業債合計		<u>20,252,161</u>	
固定負債合計			<u>20,252,161</u>
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,293,873		
ロ その他の企業債	<u>16,512</u>		
企業債合計		2,310,385	
(2) 未払金		70,479	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,031		
ロ 法定福利費引当金	<u>4,569</u>		
引当金合計		<u>10,600</u>	
流動負債合計			<u>2,391,464</u>
5 繰延収益			
長期前受金		50,213,700	
長期前受金収益化累計額		<u>△24,268,861</u>	
繰延収益合計			<u>25,944,839</u>
負債合計			<u>48,588,465</u>

《資 本 の 部》

6 資本金			47,634,880
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	<u>468,213</u>		
資本剰余金合計		468,213	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>△29,061</u>		
利益剰余金合計		<u>△29,061</u>	
剰余金合計			<u>439,152</u>
資 本 合 計			<u>48,074,031</u>
負債資本合計			<u>96,662,496</u>

北杜市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 29,061
	減価償却費	1,823,930
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,312
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,031
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	4,569
	長期前受金戻入額	△ 922,515
	支払利息	439,358
	未収金の増減額 (△は増加)	6,509
	未払金の増減額 (△は減少)	39,094
	小計	1,378,226
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 439,358
	業務活動によるキャッシュ・フロー	938,868
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 123,744
	国庫補助金等による収入	41,346
	一般会計からの繰入金による収入	661,564
	投資活動によるキャッシュ・フロー	579,166
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	782,700
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,280,752
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,498,052
	資金増加額(又は減少額)	19,981
	資金期首残高	13,729
	資金期末残高	33,710

注 記

1 重要な会計方針

令和2年度より、地方公営企業法を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア．有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数	建 物	8年～50年
	構築物	10年～50年
	機械及び装置	6年～20年
	浄化槽	28年
	車両及び運搬具	5年

イ．無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数 施設利用権 5年

(2) 引当金の計上方法

ア．退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ．賞与引当金

職員の期末手当及び勤務手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給（支出）額見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ．法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤務手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給（支出）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

エ．貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

2 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、特定環境保全公共下水道事業 1,120,446 千円、農業集落排水事業 449,782 千円、特定地域生活排水処理事業 4,180 千円である。

3 セグメント情報

（1）報告セグメントの概要

北杜市下水道事業は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業の3事業を運営しており、各事業毎に運営方針を決定していることから「特定環境保全公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「特定地域生活排水処理事業」の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

報告セグメント	事業の内容
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定地域生活排水処理事業	特定地域生活排水処理事業における処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの事業収益等

当事業年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	特定地域生活 排水処理事業	合 計
営業収益	460,371	103,145	1,810	565,326
営業費用	1,773,747	692,781	8,729	2,475,257
営業損益	△1,313,376	△589,636	△6,919	△1,909,931
経常損益	△7,669	17,510	△1,371	8,470
セグメント資産	68,529,453	28,007,710	125,333	96,662,496
セグメント負債	34,376,656	14,142,696	69,113	48,588,465
その他の項目				
収益的収入 他会計繰入金	1,037,583	426,568	4,965	1,469,116
資本的収入 他会計繰入金	422,069	239,495	0	661,564
減価償却費	1,316,964	502,785	4,181	1,823,930
特別利益	0	0	0	0
特別損失	29,318	8,213	0	37,531
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	94,375	29,369	0	123,744

4 リース契約により使用する固定資産

該当なし。